

財務諸表に対する注記（江差町社会福祉協議会 法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

当法人では、該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 ————— 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 ——— 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に基づき、会員出資金掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

支給額のうち、当期分に相当する額を計上。ただし、重要性の乏しいもの、または毎会計年度経常的に発生しその発生額が前年と同額程度等については計上しないこととする。

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行した。

また、新会計基準移行年度であることから、会計基準の定めに従い貸借対照表及び事業活動計算書の前年度の数値は記載していない。

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度及び独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度、北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）

※当法人では、社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

※当法人では、収益事業を実施していないため、作成しない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 一般会計拠点区分（社会福祉事業）

- ・法人運営事業サービス区分（法人運営、地域福祉推進設置事業、愛情銀行会計、生活福祉資金貸付事業）

② 介護保険事業等拠点区分（社会福祉事業）

- ・介護保険事業サービス区分（居宅介護支援、通所介護、訪問介護）
- ・障害福祉サービス事業サービス区分（障害福祉サービス）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	100,000	0	0	100,000
合計	100,000	0	0	100,000

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
固定資産の減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金を759,713円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,265,591	2,063,836	201,755
車輛運搬具	32,887,117	28,052,863	4,834,254
器具及び備品	5,675,510	5,436,922	238,588
合計	40,828,218	35,553,621	5,274,597

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,866,225	0	15,866,225
未収金	0	0	0
未収補助金	308,000	0	308,000
貸付事業等貸付金	200,000	0	200,000
合計	16,374,225	0	16,374,225

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・過年度修正額について

その他の積立金の「運転資金積立金」及び「設備整備等積立金」の計上額と、その他固定資産の「運転資金積立資産」及び「設備整備等積立資産」の計上額が同額計上となっていないことから、過年度修正額として21,725,595円を計上し、その他固定資産の積立資産の計上額に修正した。

この計上で、特別収益(過年度修正額)が21,725,595円増加となり、「当期活動増減差額」△9,678,454円が12,047,141円となる。

その他の積立金

「運転資金積立金」の修正後の計上額 7,250,000円(△17,325,667円の過年度修正額)

「設備整備等積立金」の修正後の計上額 20,893,887円(△4,399,928円の過年度修正額)